

火災保険見積作成依頼書

全宅住宅ローン株式会社 御中

令和 年 月 日

TEL : 03-3252-1404

FAX : 03-3252-1405

全宅住宅ローン(株)では、ローン利用者向けの割引が適用される専用の火災保険をお勧めしております。

お客様へリーズナブルな保険料で充実した補償をご提案させていただきます。

(お見積書は、ご契約者様宛てにお送りいたします。)

下記の各項目に、内容をご記入ならびに該当項目には○印をお願いします。

ご契約者名		(生年月日: 年 月 日) 男・女		
建物価格(建築費) = 保険金額		万円 ※売買契約書・工事請負契約書をご提出ください。 ※土地代金は含めません。(基礎以上が対象となります。) ※中古物件の場合、保険金額は目的の所在地・建物の構造等により、再調達価格を設定してご案内いたします。		
保険始期(実行日)		年 月 日 ~ 年間 ※保険期間は原則 10 年間となります。(ただし地震保険は 5 年または 1 年)		
物件所在地				
新築年月		年 月	専有延面積	m ²
建物構造 * 建築確認申請書・確認済証・検査済証(第1~6面すべて)をご提出ください。 (下記いずれかにチェック) <input type="checkbox"/> 建築確認提出 <input type="checkbox"/> 建築確認後日提出 <input type="checkbox"/> 建築確認なし	一戸建て	T構造	1. ①コンクリート造 ②コンクリートブロック造 ③鉄骨造 ④レンガ造 ⑤石造 2. ①耐火建築物(注1) ②準耐火建築物(注1)(建築基準法上1時間性能もしくは45分性能) 3. 省令準耐火建物(注2) ※(注1)建築確認書第4面「耐火建築物等欄」に耐火建築物・準耐火建築物の記載があれば写しを提出ください。 ※(注2)フラット35適合証明申請時の設計検査申請書第二面で省令準耐火の記載があれば写しを提出ください。 ※その他設計仕様書・図面や購入時パンフレット等に耐火建築物・準耐火建築物・省令準耐火建物の記載が無い場合、所定の確認書に施工業者またはハウスメーカー等から証明印の取り付けが必要です。	
		H構造	4. 木造建物(耐火建築物・準耐火建築物・省令準耐火建物に該当しない一般的な木造建物) 外壁: ①ALC ②セメント押出成形板 ③土壁・木板 ④その他・モルタル・サイディング 屋根: ①瓦葺 ②金属板葺 ③スレート葺 ④カラーベスト葺 ⑤陸屋根 ⑥その他 階数: 地上 階 地下 階	
	M構造	5. マンション 建物の種類 1.コンクリート造 2.コンクリートブロック造 3.その他() 階数(地上 階 地下 階) 総戸数 戸 建物全体の延床面積 m ²		
割引適用項目		基本部分	1. オール電化住宅 ※割引を適用する為には、所定の申告書が必要です。(お見積書に同封いたします。)	
		地震部分	2. 耐震等級割引(1等級・2等級・3等級)※ 3. 免震建築物割引※ 4. 耐震診断割引※ ※各割引項目に該当の場合は、所定の確認資料写しの提出が必要です。 ※割引項目2・3に該当する場合、品格法に基づく設計住宅性能評価書または建設住宅性能評価書、長期優良住宅認定書、技術的審査適合証、フラット35Sに関する適合証明等の写し。 ※割引項目4に該当する場合、耐震基準適合証明書、耐震診断結果報告書(平成18年国土交通省告示185号に適合しているとの文言記載があること)等の写し。 ※確認資料の詳細・不明点をご照会下さい。	
その他 (ご要望等ご記入ください。)				

◆全宅住宅ローン(株)のお勧めする火災保険は…

新価実損払タイプ、かつ充実した補償を第一にご提案させていただきます。

※お客様のご希望により、家財の補償や地震保険を外すことも可能です。→地震保険は損害保険料控除対象!

※割引等は2020年4月1日現在の内容です。

また、ご案内するプランによって必ずしも全ての割引が対象になるものではありません。

※併用住宅等一部ご契約できないケースがございます。(別途ご案内させていただきます。)

※詳細は見積書に同封するパンフレット等をご参照ください。